

海外ビジネス情報

■ロシア極東

ザバイカル地方とプリヤートにも 口極東と同様の国家支援を (DV.land 2017年1月9日)

極東国境地域発展コンセプトの効力範囲がザバイカル地方とプリヤートに拡大された。これに関するメドベージェフ首相の命令書が政府のウェブサイトに掲載された。しかし、この方策は追加の資金提供を前提としていない。2017～2019年の資金総額は510億ルーブルになる。

国境地域はバイカル地域の総面積の26%を占め、36万8300人（人口の17%）が居住している。今回の命令書には、この地域の厳しい社会経済状態が記されている。バイカル地域の国境沿いの市町村が自主財源で支出を賄う比率は平均66.5%（極東連邦管区の平均は92%）。住宅・公共施設の老朽化度は83%（極東連邦管区70%）。中小規模ビジネスの発展が弱く、その貢献度はプリヤートで1.5%、ザバイカル地方で1.8%（極東連邦管区で9%、全ロシア平均で21%）となっている。

自然成長率は人口の流出を埋められず、毎年3000～4000人がこの地を出て行っている。寿命は全国平均よりも2.2～9.4歳短い。さらに、複数の国境ポイントではモバイル通信がほぼ全域でできない。現地住民は中国、モンゴルの事業者のサービスを利用せざるを得ない。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はこれまでに、バイカル地域の十分な発展のためには、極東発展基金を25%増資する必要があると指摘していた。

2016年 コズミノ港の ESPO 原油 が140万トン増大 (太平洋ロシア2017年1月18日)

コズミノ港からの ESPO 原油の輸出量が3180万トンとなり、2015年の実績よりも140万トン増えた。

2016年のこの石油の主要な買手は中国2220万トン（69.8%）、日本390万トン（12.3%）、韓国240万トン（7.5%）、さらにマレーシア160万トン（5%）、シンガポール

60万トン（1.9%）、タイ（40万トン（1.3%）、アメリカ30万トン（1%）、フィリピン及びニュージーランド各20万トン（各0.6%）となっている。2009年の稼働開始以来、トランスネフチ・コズミノ港社出荷量が倍増させた。2010年の出荷量が1530万トンだった一方、2016年は3180万トンだった。2017年には、発表されたコズミノ港経由の石油出荷能力は3130万トンとなっている。2010年以降、アジア太平洋諸国へは計1億5500万トンが輸出された、とトランスネフチ広報室は発表している。

ロシア北東部の資源開発に

インドが着手か

(太平洋ロシア2017年1月26日)

インドの電力大手 Tata Power がカムチャツカのクルトゴロフスコエ炭鉱の開発を始める方針だ、とカムチャツカ地方政府が伝えている。

カムチャツカ地方政府と Tata Power の間の提携協定書は2月にソチ国際投資フォーラムで署名される見込みだ。協定書の内容が双方の代表者の会合で協議された。

カムチャツカ地方のイリュエービン知事によれば、このプロジェクトはアクセスの確保や新規雇用創出、さまざまなレベルの予算の歳入に係る問題の処理を可能にするものなので、カムチャツカ側は実施に前向きだ。近々、プロジェクト実施のロードマップが策定される。さらに、インド側はロスモルボルト社と、炭鉱近くでの港湾施設の建設と物流を検討している。カムチャツカ地方との予備協議は既に済んでいる。

クルトゴロフスコエ炭鉱はソボレフスキー地区（オホーツク海岸から東へ70キロ）に立地する。これはカムチャツカ最大の炭鉱で、推定埋蔵量は26万トン程度となっている。

口極東の無償の土地区画の提供が 全国民を対象に

(コメルサント・デイリー2017年2月2日)

2月1日にロシア極東の土地の無料分配の第3段階がスタートした。今後、すべての

ロシア国民が1人1ヘクタールを手にすることができる。

1日からロシア極東の無料の土地の提供プログラムはロシアの全国民を対象とするようになった。「極東の1ヘクタール」法は2016年6月1日に発効。このプログラムは当初、実証用の9自治体の住民のみを対象としていた。2016年10月1日から極東連邦管区、2017年2月1日からロシアの全国民が対象となった。大都市から離れた無償の土地（1人1ヘクタール）の取得申請は2035年まで可能だ。ロシア極東の1ヘクタール区画の空き地は、国の人口（1億4700万人）よりも多い。

2月1日までに極東住民から約4万件の申請があった。多い順に沿海地方、サハ共和国（ヤクーチア）、サハリンだった。利用許可が下りたのは4000区画余りで、残りの申請はまだ審査中だ。最も人気の目的は戸建て住宅の建設だ。個人の副業用や農業用、果樹栽培、野菜栽培用に多数の申請があった。政府はプログラムの中間結果を絶賛している。

アレクサンドル・ガルシカ極東発展大臣によれば、全ロシア世論研究センターの調査によると、ロシア人の14%が個人的参加の観点からこのプロジェクトに関心を示している。全国に拡大されたプログラムの作業1日目（モスクワ時間17時まで）、2500件余りの申請があった。

ハバロフスク地方の大気の状態が 10年ぶりに改善

(インターファクス2017年2月7日)

ハバロフスク地方の大気の状態が久しぶりに改善し、都市部は特に大気汚染度の高い都市のリストから外れたことを、ハバロフスク地方天然資源省ビクトル・バルデューク次官が発表した。

「これは、ガスや、よりクリーンな燃料への電力関連施設の転換、さらに地方内の大手企業での排ガス浄化設備の設置と関連している。これらすべてが、10年ぶりに大気への排出物のレベルを15%引き下げることが可能にした」とバルデューク次官は記者団に述べた。

同次官によれば、ハバロフスク地方では現在、年間11万トンほどの汚染物質が排出されている。以前は15万トンだった。排出物の50%はハバロフスク地方の大規模工場を源とし、さらに同じくらいが自動車を源とする。輸送機関による大気汚染の数値は、エンジンの構造や燃料の性質の改善によって徐々に下がってきている。

「さらに、ガスへの燃料転換は続く。大気の質的改善を目的としたワニノ港の近代化も継続される」と次官は述べた。

FESCO がシベリア鉄道による 7日間のコンテナ便を開始 (East Russia 2017年2月8日)

物流サービスグループ FESCO は、ロシア鉄道のプロジェクト「シベリア鉄道7日間」の枠内で「ウラジオストク-モスクワ-ウラジオストク」のルートで鉄道定期便サービス FESCO Moscow Shuttle Express (FMS-Express) を開始する。これはモスクワとロシア極東の往復を見込んだプロジェクトの枠内での初のサービスで、シベリア鉄道の所要日数は約7日間となっている。

FESCO の公式発表によると、東行きの FMS-Express のコンテナ列車の第1便はモスクワ鉄道のシリカトナヤ駅で編成された。同便はこの1月30日にウラジオストクに到着し、折り返しは2月3日だった。

新しい急行列車 FMS-Express は週1回、モスクワとウラジオストクで編成される。シリカトナヤ駅とウラジオストク駅の間の所要日数は、駅での貨物処理を考慮して計8日程度となっている。今後は増便が予定されている。FMS-Express は、ウラジオストクを経由し、「アジア-ロシア-欧州」方面の最適な陸送ルートの一つであるシベリア鉄道を使う FESCO の貿易・トランジット貨物向けの複合一貫輸送の一部となっている。直近の過去5年間に FESCO グループによって「ウラジオストク-モスクワ-ウラジオストク」ルートで3000本のコンテナ列車が運行された。

S 7航空がウラジオ-大阪便を開設 (DV.land 2017年2月16日)

S 7航空が、ウラジオストクから日本第3の都市・大阪行きの便の運航を4月28日か

ら開始することを、同社広報室が発表した。ウラジオストク-大阪便は水曜と金曜の運航となる。140人乗りのエアバス A320 が使われる。また、S 7航空はウラジオストク-東京便の運航回数を、4月30日から週4回に増やすという。

韓国もロシア極東のヘルスケア業界 に進出か (DV.land 2017年2月21日)

タス通信の報道によると、ウラジオストクで活動する意向を持つ韓国の医療関連企業のグループが9月までに編成されることを、アレクサンドル・クルチコフ極東開発次官がソウルでの実務会合後に述べた。病院建設の実質的な諸決定は、ウラジオストクで9月初めに開催される第3回東方経済フォーラムで下される。

ロシア極東のヘルスケアプロジェクトにはすでに、日本人投資家たちが参画を表明している。例えば、ハバロフスク市のロシア鉄道の病院をベースに日口の医療センターが開設され、日揮(株)はウラジオストクに外来患者用医療施設をつくる。

アジア諸国での治療はロシア極東住民の間に広まっている。約7000人の沿海地方住民が毎年、現地病院での治療のために韓国を訪れている。

2015年のロシア極東の平均寿命の数値は全国平均を下回った。これは、質の低い医療と低生活水準に関連している、とメドベージェフ首相が過去に述べていた。

■中国東北

瀋陽で東北初の「口頭申告」での個人 商工業者許可証発行 (遼寧日報2017年1月4日)

瀋陽市が個人経営者の国際化の再加速を打ち出している。瀋陽市皇姑区市場監督管理局華山所は1月3日、東北地域で初めて個人商工業者向けの「口頭で申告し、その場で取得」できる営業許可証を発行した。

曾雅萍は身分証と建物使用証明を持参するだけで、わずか7、8分で家屋・家政サービス部を開業する営業許可証を取得し、「こんなに速いとは思いませんでした。窓口の担当者が関係情報を登録し

た後、間違いがないか確認して署名するだけで終わりました」と語った。

1月1日から、瀋陽では個人商工業者と独資企業向けに「口頭で申告し、その場で取得」できる簡易な手続きを実施した。瀋陽市工商局の登録指導部の責任者によれば、申請者が許可証を申請すると同時に、関係情報も同時に国家の企業信用信息公示システムに組み入れられる。管理・監督部門のバックデータと情報を共有して実施されることとなり、人々が心配する「いったん許可したら乱れにつながる」状況は発生しないだろう。

遼陽-満洲里-ロシアの コールドチェーン輸送列車開通 (遼寧日報2017年1月6日)

2016年12月30日9時、10万キログラムの「寒富リンゴ」を満載した8両のコンテナ列車が遼陽第地嘉物流園区を出発して満洲里に向かった。この10万キログラムのリンゴを満洲里駅でロシア側の列車に積み分け、ロシア全国で販売する。遼陽発・満洲里経由の対ロ・コールドチェーン輸送列車の初運行は、遼陽市物流のグレードアップの序幕となり、国家の「一帯一路」戦略の一環で、「遼蒙欧」物流結節点機能を向上させる意義ある試みであり、将来的には経済発展に有効に寄与し、地元農産物の流通の新しいチャンスとなる。

近年、遼陽の現代農業の発展は著しい。国家現代農業モデル区の建設に伴い、現在、遼陽市では「7帯2区」という現代農業の発展構造が形成され、2016年だけで4つのモデル区(帯)と41のモデル園が新しく作られた。

農産物の生産量は増えたが、販売はどうするか。遼陽市宏偉区曙光鎮孟家房村はこの問題に直面した。2016年、孟家房村の寒富リンゴは総生産量100万キログラムを超える豊作となったが、15万キログラムのリンゴが売れ残った。遼陽第地嘉倉儲物流有限公司が瀋陽鉄道局と協力して遼陽-満洲里-ロシアのコールドチェーン物流列車を開通したことによって、孟家房村が抱えたりんごの在庫問題は解決された。

遼陽第地嘉倉儲物流有限公司の関係責任者は、「ロシア向けの農産物コールド

チェーン輸送列車の開通は始めの一步に過ぎない。今後は、北朝鮮、モンゴル向けの農産物コールドチェーン輸送ルートを複数設置し、週に2回の頻度で海外に地元の農産物を輸出し、帰路は海外の農産物を輸入してくる」という相互貿易を促進する意欲を示した。

エレンホト鉄道口岸 越境輸送量が過去最高に

(内モンゴル日報2017年1月6日)

関係筋によれば、2016年、エレンホト鉄道口岸の輸入出貨物が898.54万トンに達し、口岸の過去60年間の最高記録を更新したほか、鉄鉱石、粉銅鉱、木材、パルプの輸入量がそれぞれ前年比32%、11.7%、21.19%、6%増加した。

策克口岸、輸出入貿易の増加速度が 全国陸路口岸で第1位

(内モンゴル日報2017年1月24日)

統計によれば、昨年策克口岸の輸出入貨物は累計1257.23万トンで前年比67.5%増、輸出入貿易額は22.53億元、前年同期比87.92%増となり、増加速度は全国の陸路口岸のなかで第1位となった。

中モ両国の重要な貿易ルートおよび自治区の北に向けた開放の重要な門戸として、策克口岸はすでに全国で第4位、自治区で第3位の陸路口岸となり、先頃、口岸に自治区レベルの重点開発開放試験区を設立することが自治区政府に承認された。策克口岸はアラシャン(阿拉善)盟委員会行政署の提起にしたがい、アラシャンをシルクロード経済帯と中モ経済回廊という重要なルートに奉仕する開放的な位置づけにしようとしている。この一年、策克口岸経済開発区管理委員会は主な指標で比較的大きな成長を獲得した。出入国者数32.12万人、出入国車両26.29万台、財政収入5914.12万元、関税収入6816.21万元を実現し、輸入環接増値税は3億7353.09万元を税関が代理徴収した。

長春新区北湖科学技術開発区に 欧亜北湖ショッピングセンター (吉林日報2017年1月26日)

長春新区は2016年2月3日の建設以

来、出足が良好で、承認されて1年で経済総量1000億元、固定資産投資1000億元、全口径(すべての方面の)財政収入100億元という「3つの1」の目標を実現した。特に大プロジェクトの実施は、将来的な発展に良好な基礎を打ち立て、新区の吸引力を強化している。

2017年1月25日、長春新区と欧亜集団は戦略協力協定に署名し、欧亜北湖ショッピングセンタープロジェクトが正式に長春新区北湖科学技術開発区で始まり、欧亜集団が長春ハイテク区において建設する欧亜都市商業貿易センタープロジェクトとともに南北で光り輝こうとしている。欧亜北湖ショッピングセンタープロジェクトは完成後、長春市のビジネス局面を変えることになり、長春新区は中国ビジネス界のフラッグシップと称される欧亜集団と連合して、東北地域をカバーし、北東アジア地域に影響を与える国際的ビジネスセンターを形成するだろう。

瀋陽桃仙国際空港 肉類輸入の指定口岸として承認

(遼寧日報2017年2月3日)

1月20日、国家質検総局(国家質量監督検査検疫総局)が、肉類を輸入する指定口岸の最新リストを公表した。瀋陽桃仙国際空港は国家質検総局による承認を経て、東北地方初の肉類を輸入する指定空港となった。同時に、桃仙空港の付属施設として、瀋陽冷鮮港をコールドチェーン検査・貯蔵一体化施設とすることも承認された。

瀋陽冷鮮港が正式に供用開始された後、肉類の輸入量は年間20万トンと予想される。また、これにより瀋陽桃仙空港、大窯湾、鮫魚圈、天津海運口岸、エレンホト陸運口岸での輸入肉への検査が実施できるようになり、肉類の輸入手段が海、陸、空をカバーし、通関効率が向上し、通関時間が短縮でき、貿易コストが低下することになる。

大慶油田、海外での受注で 収入80.75億元

(黒龍江日報2017年2月3日)

大慶油田公司からの情報によれば、大慶油田では積極的に海外戦略を推進し、

2016年、イラクやトルクメニスタンなどの国々の油田の維持、集積・輸送ステーションの建設などの重要なプロジェクトを落札し、海外から80.75億元の収入を実現した。

国外への飛躍的な発展の実現は、大慶油田が持続的に発展するためには避けては通れない道である。昨年、大慶のサウジアラビアプロジェクトDQ047の掘削隊は関係する制度を厳しく実行して、960日間安全に生産を実現した。同時にKHRS536坑井の施工中、37.2日間の油田掘削を実現し、発注側が計画した期間よりも3.8日間繰り上げて、国際的な大企業が持っていた37.6日間という最高記録を更新した。

石油価格の下落という不利な要素は海外市場に大きな影響をもたらしている。大慶油田設備製造集団の力神ポンプ業有限公司スーダンププロジェクト部の宗志臣副支配人は次のように述べている。「2016年に我々は契約延長に合意し、石油価格の下落のもとで契約の継続と収益を保証した。同時に、南スーダンププロジェクトのポンプ点検の期間は1213日間に達し、新記録を打ち出した」。今年、彼らは顧客の生産力向上の要求をしっかりと保証し、現地の労働者に対する訓練や審査を拡大し、ポンプ点検の期間を延長して、プロジェクトのさらなる発展を実現していく。

遼寧省、冷凍栗のEU市場進出に成功 (遼寧日報2017年2月15日)

2月10日、遼寧鮫魚圏出入国検査検疫局による検査を受けた冷凍栗が70日間あまりの輸送期間と列車の積み替えを経て、ハンガリーで通関手続きをスムーズに済ませ、EU市場に入った。

関係筋によれば、今回の貨物量は合計23トン、総額は21.16万ドル。鮫魚圏口岸の冷凍栗は初めてハンガリーに輸出され、初めてEU市場に入った。EU市場への進出を成功させたのは製品の高い品質だけでなく、鮫魚圏出入国検査検疫局による長年の政策支援と厳格な監督管理によるものだ。

「琿春－羅津－寧波」の 国内貿易航路、再始動 (吉林日報2017年2月15日)

2月15日、200トン余りのトウモロコシが琿春創力海運物流有限公司の貨物場での詰め込み作業を経て、朝鮮の羅津港に運ばれる。今回の航海で積まれる貨物は3000トン余り、約120TEU。3月初めに羅津港から寧波に向けて輸送される予定だ。これにより、「琿春－羅津－寧波」の国内貿易貨物のコンテナ航路が正式に運営される。

調べによれば、今回のトウモロコシは全部で2万トン余り、毎日300トンを下回らない速度で創力海運の貨物倉庫に運ばれている。

琿春市航務局の関係筋によれば、琿春市で国内貿易貨物の越境輸送航路が運営された当初、琿春創力海運物流有限公司はばら積み形式で、寧波に向けて石炭を10万トン余り輸送していた。しかし、経済状況の変化により国内の石炭価格が下落する一方、当地の石炭価格が元のレベルのまま変わらないなどの要因で、輸送が停止された。6年のブランクを経て、国内貿易貨物の輸送航路は、ばら積み輸送の経験や、コンテナ貨物の並行輸送の経験を積み、再度「琿春－羅津－寧波」航路を始動させた。初めてコンテナ業務を開始したことは、航路発展の延長線上であるとともに、まったく新しい革新とも言える。

税関総署の国内貿易航路業務拡大の指示に基づき、寧波のコンテナ輸送航路は双方向輸送を実行する。そのときには、東北地域の大口貨物輸送におけるボトルネックの問題が有効に解決されるだろう。同時に南方貨物の東北・内モンゴル地域への輸送を拡大する道にもなるだろう。

■モンゴル

経産省のグループが 日モ EPA の効果を調査 (MONTSAME 2016年12月21日)

日本国経済産業省のエキスパートチームが20日、モンゴルでの作業を終えた。彼らのモンゴル出張は2016年10月に始まった。彼らのウランバートルでの主要任務は、2015年2月のモンゴル国首相の訪日の際

に署名された経済連携協定(EPA)の枠内での二国間貿易高の拡大を調査することだった。

モンゴルでの2カ月の活動期間中、日本人専門家らはモンゴルから日本への輸出品の量的拡大に直接影響を及ぼす優先的協力分野を特定し、製造業とテクノロジーの分野での二国間連携の拡大方法を検討した。

2016年6月7日に発効したEPAに従い、モンゴル製品5700品目と日本製品約9300品目が直接的、段階的に関税を撤廃された。その結果、原産地証明のついた製品を特別な関税率で輸出するという、両国の実業家にとって好適な環境が整った。

日本の経験が道路工事に活かされる (MONTSAME 2017年1月24日)

ウランバートル市道路整備局は23日、「工事監督と道路メンテナンスのエンジニアのためのハンドブック」を出版した。この参考書はJICAの「寒冷地における都市開発技術改善事業」の枠内で作成された。ハンドブックは、道路工事準備作業、受益設備・通信・土台工事、排水システム、舗装と道路標示などの章から成る。さらに、点検・整備のやり方が説明されている。

今年、下請け会社はこの新しい参考書に沿って道路工事を行うので、道路改修作業時の問題の発生を防ぐことができると期待されている。

モンゴルの汚職状況が悪化 (MONTSAME 2017年2月1日)

トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)は1月27日に腐敗認識指数を発表し、モンゴルの汚職度が高まったことを確認した。この数値によると、1年前72位だったモンゴルは、第87位となっている。

TIのデータによれば、旧ソ連の国々の汚職水準は、エストニア(第23位)、リトアニア(第32位)、ラトビア(第40位)、グルジア(第48位)、アルメニア(第95位)、モルドヴィア(第103位)、ベラルーシ(第107位)となっている。1年前に142位のウクライナは、実績を改善して第130位になった。1年前に第126位だったカザフスタンは、直

近のランキングでは123位となっている。

もっとも汚職度の低い国家とされているのは、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ニュージーランド、オランダだ。TIによれば、もっとも汚職度の高い国は南スーダン、スーダン、アフガニスタン、北朝鮮、ソマリアとなっている。

日本の設備で粉乳を生産 (GoGo Mongolia 2017年2月10日)

モンゴル国政府は、健康で安全な食品の国民への提供と、生産者間の均等な原料分配を目的とし、1月1日から初の「肉と牛乳」全国キャンペーンを開始した。

MDM社は「健康的な食糧－健康なモンゴル人」スローガンの下で進められているキャンペーンに賛同している。2月9日には、加工会社、農家、ビジネスパートナー、業界団体の代表者、研究機関の専門家に自社の小型粉乳製造設備を紹介するためのワークショップ・ディスカッションを開催した。

エルデネバト首相はこの開会式に出席し、設備の説明を受けた。この日本製設備は、地元の生産体からの牛乳供給量に応じて、1日(8時間)で240～600リットルの牛乳を乾燥させることができる。

「モンゴルには6000万頭以上の家畜がいるのに、粉乳は輸入されている。農村部に生産設備を設置することにより、製品の顧客数が増えるだろう。さらに、粉乳の市価が安定し、農牧業者は定期的に収入を得るだろう。国内需要を十分に満たした後は、粉乳を輸出すべきだ。我々は、モンゴル人が常にできるものの製造を目指すべきだ」と、首相は述べた。

2017～2025年に設備を導入することで、6000～8000人分の雇用が生まれるとみられている。モンゴルは、国内需要の充足のほか、年間4億リットルの牛乳を生産することができる。しかし、原材料の加工専用のインフラを欠き、設備は老朽化し、更新が進まないため、酪農産業は総生産能力のわずか10%しか活用されていない。モンゴルは毎年、約400トンの粉乳を輸入しており、これは3万5000トンの液体ミルクになる。

欧州議会が対モ連携協定を批准 (MONTSAME 2017年2月17日)

欧州議会は15日の本会議で、モンゴルとEUの間で2013年に締結された連携協力協定を批准し、関連する決議を採択した。

協定批准を受けて、モンゴル国会のエンフボルド議長はアントニオ・タヤーニ欧州議会議長に感謝の手紙を送った。議会の決議に基づき、EU評議会は本協定の発効を決定することになっている。モンゴルとEUの関係の基本文書である連携協力協定の発効は、両者の連携規模の拡大を可能にし、貿易、経済、開発支援、農業、農村開発、エネルギー経済、気候変動対策、学術研究、イノベーション、教育、文化の分野における今後の協力の拡大強化のための法的基盤を確立するものだ。この決議は、民主化、法の支配と行政、人権、持続的発展、経済・地方・世界の発展に係る協力の強化に関するテーマも含んでいる。

さらにモンゴルの民主化プロセスに対するEUの評価や国際舞台でのモンゴルの努力の承認も、決議には反映されている。欧州議会はさらに、投資の拡大、対モンゴル貿易経済協力の活発化を、その決議の中で加盟国に呼びかけている。

家畜登録システムの改善に フランスが協力 (MONTSAME 2月17日)

ウブルハンガイ県とフランスが共同で家畜の識別と登録の実証プロジェクトを始めた。フランス畜産研究所の専門家が先日、ウブルハンガイ県で家畜登録システムに係る活動を行い、現在の家畜の登録・識別

作業を視察した。

ウブルハンガイ県での同専門家の活動中に、県内の郡の畜産農家、専門家、検疫機関の職員が参加して家畜登録システムの改善に関する講習会が開かれた。このプロジェクトはモンゴル国食糧・農牧業省とフランス農業・食糧省との協力協定の枠内で実施される。

海外ビジネス情報 MAP

